

中心市街地商店街空店舗対策事業補助金 申請時確認表

1 物件が対象店舗であるか

1	本厚木駅周辺の商業地域を中心とする 100ha 内及び愛甲石田駅周辺まちづくり基本構想におけるにぎわい創出ゾーン約 5.7ha にある空き店舗である（エリア図で確認）	☐ はい	☐ いいえ
2	店舗が次のいずれかに該当する （１）店舗又は事務所の用に供していた施設のうち、現に営業していないもので、次のいずれかに該当するもの ア 前入居者の賃貸借契約終了日から、新たに締結する賃貸借契約期間初日の前日までの期間が 3 か月以上のもの イ 前入居者の営業終了日から、新たな入居者の営業開始日前日まで期間が 3 か月以上のもの （２）新築し、又は増築した店舗で、当該建物の保存登記をした日から 3 か月以上経過しても、なお利用されていないもの	☐ はい	☐ いいえ
3	事業者が店舗所有者及び管理者の親族でない ※親族とは、6 親等内の血縁者及び配偶者、3 親等内の姻族をいいます	☐ はい	☐ いいえ
4	中心市街地 100 h a 内の店舗移転ではない	☐ はい	☐ いいえ

2 対象となる事業及び事業者であるか

1	中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第 2 条に基づく中小企業者であり、要綱別表第 3 に規定する業種を営み、次のいずれにも該当しない （１）法令に違反するもの （２）公序良俗に反するおそれのあるもの （３）政治的活動又は宗教的活動に関するもの （４）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条に定める業種及びこれに類するもの（店舗の一部が同法 2 条の業種及びこれに類する場合も含む）	☐ はい	☐ いいえ
2	市区町村税に滞納がない	☐ はい	☐ いいえ
3	土曜日及び日曜日に 1 箇月当たり 6 日以上営業するとともに、営業時間には正午から午後 2 時までの時間帯が含まれている	☐ はい	☐ いいえ
4	商店会に加入し、商店会活動に積極的に参加できる	☐ はい	☐ いいえ
5	大規模小売店舗及び一つの空店舗内に出店する複数の店舗で構成される集合店舗（テナント店舗を含む）ではない	☐ はい	☐ いいえ
6	子育てパスポート AYUCO のサポーター店舗に登録する必要があることを承知している	☐ はい	☐ いいえ
7	事務所又は事業所の用に供する場合にあっては、来街者を対象とした事業である	☐ はい	☐ いいえ
8	営業開始日から 3 年以上、同一の場所で事業を継続する意思がある	☐ はい	☐ いいえ
9	店舗の開店日から 1 か月以上 4 か月以内の申請である	☐ はい	☐ いいえ
10	過去に本補助金の交付を受けたことがない	☐ はい	☐ いいえ

3 申請書及び添付書類の確認

1	補助金交付申請書兼審査申込書（第1号様式）	☐ あり	☐ なし
2	市区町村税（個人・法人）の滞納がないことを証明する書類（最新の納税証明書等、非課税の場合は非課税証明書） ※申請時点で法人設立1年未満等の理由により、やむをえず発行できない場合は省略可	☐ あり	☐ なし
3	出店に当たり、建築関係法令等の許可等が必要な場合は、その許可証等の写し	☐ あり	☐ なし
4	事業計画書（第2号様式）	☐ あり	☐ なし
5	収支計画書（別に定める様式）	☐ あり	☐ なし
6	資金計画書（第3号様式）	☐ あり	☐ なし
7	個人（代表者）の住民票写し及び履歴書（任意様式）	☐ あり	☐ なし
8	法人の場合は商業登記簿謄本、役員等一覧表（第11号様式）及び法人の概要（任意様式）	☐ あり	☐ なし
9	賃貸借契約書の写し	☐ あり	☐ なし
10	前入居者の営業終了日又は契約終了日が分かる書類（新築の場合は当該建物の保存登記をした日が分かる書類）	☐ あり	☐ なし
11	同意書（第12号様式）	☐ あり	☐ なし
12	改装費の内訳が確認できる書類（改装した場合）	☐ あり	☐ なし
13	その他参考となる書類（チラシ、パンフレット、事業企画書等、店の概要が分かるもの）	☐ あり	☐ なし

4 申請後の留意事項

1	申請書類等提出後は次の事項に留意すること （1）市職員が申請内容等についての調査を行うときは、誠実に対応すること （2）専門家等による審査会において、中心市街地活性化への貢献の観点から、事業内容、資金計画、収支計画、事業者の資質等を総合的に審査し、補助金交付の可否を判断するものであるため、補助金交付が約束されるものではないこと （3）申請者は審査会に出席し、15分程度の面接に出席すること	☐ はい	☐ いいえ
---	--	-----------------------------	------------------------------

1から**4**を確認・承諾の上、申請します。

年 月 日

申請者署名 _____

【厚木市記入欄】

☐ 写しの交付

第1号様式（第5条関係）

年度 厚木市中心市街地商店街空店舗対策事業補助金交付申請書兼審査申込書

年 月 日

（宛先）厚木市長

申請者住所

（法人の場合、本店所在地）

ふりがな

申請者氏名

（法人の場合、法人名、代表者の役職及び氏名）

生年月日 大・昭・平 年 月 日生

性 別 男・女

電話番号

厚木市中心市街地商店街空店舗対策事業補助金の交付を受けたいので審査を申し込むとともに申請します。

1 申請区分	☐ 新規申請 ☐ 再申請 ☐ 継続申請（ 年 月 日交付決定）
2 活性化への 貢献内容	
3 補助金交付 申請額	(1)改装費補助 円 (2)出店支援補助 円 (3)家賃補助 円／月（ 年 月～ 年 月分）
4 事業の実施 予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
5 添付書類	(1) 市区町村税の滞納がないことを証明する書類 (2) 出店に当たり、建築関係法令等の許可等が必要な場合は、その許可証等の写し (3) 事業計画書（第2号様式） (4) 収支予算書 (5) 資金計画書（第3号様式） (6) 事業者の住民票の写し及び履歴書（任意様式） (7) 法人の場合は、商業登記簿謄本、役員等一覧表（第11号様式）及び会社概要（任意様式） (8) 賃貸借契約書の写し (9) 前入居者の営業終了日又は契約終了日が分かる書類（新築の場合は当該建物の保存登記をした日が分かる書類） (10) その他参考となる書類 (11) 前年度交付決定通知書の写し (12) 同意書（第12号様式） ※1 (2)～(10)については、継続申請時には不要です。ただし、内容に変更があった場合は、変更に係る部分の書類の添付を必要とします。 ※2 (1)～(11)については、再申請時には添付書類は不要です。ただし、内容に変更があった場合は、変更に係る部分の書類の添付を必要とします。
6 備 考	暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

(あて先) 厚木市長

市・県民税(課税・非課税・所得)/納税/法人所在証明書交付申請書

ピンク

(1) 申請者 (窓口に来た人)	現住所	
	電話番号	()
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日	大・昭・平・令 年 月 日

(2) 証明の対象者		
①1人目	現住所 ☐ 申請者に同じ	
	1月1日現在住所 ☐ 現住所に同じ	
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日	大・昭・平・令 年 月 日
	続 柄	☐ 本人 ☐ 同居の親族 ☐ 代理人(委任状あり)
②2人目 ※必要な場合にご記入ください	現住所 ☐ 申請者に同じ	
	1月1日現在住所 ☐ 現住所に同じ	
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日	大・昭・平・令 年 月 日
	続 柄	☐ 本人 ☐ 同居の親族 ☐ 代理人(委任状あり)
法 人	所在地	
	本店の所在地	
	フリガナ	
	法人名	印 【代表者印の押印または委任状の提出が必要です】

(3) 証明書の種類		申請日: 令和 年 月 日					
市・県民税 課税・非課税証明書 (前年分所得証明書)	☐ 【最新】 令和 5 年度課税証明書 (令和4年分の所得証明書)	枚					
	☐ 【過年】 年度課税証明書 (前年分の所得証明書)	枚					
※ 該当する場合	☐ 特別支援教育就学奨励費申請用 (学校名:)						
※ 省略する事項	☐ 省略なし ☐ 省略あり (控除内訳・課税額・所得金額+控除内訳)						
納税証明書	☐ 市・県民税 ※所得額の記載はありません	年度	枚				
	☐ 法人市民税	☐ 直近分 年 月決算分	枚				
	☐ 固定資産税・都市計画税	年度	枚				
	☐ 固定資産税(償却資産)	年度	枚				
	※車検用の納税証明書は裏面に記入してください						
	☐ 軽自動車税(種別割) 車両番号【相模】	年度	枚				
☒ 市税未納なし/滞納処分なし/酒類免許申請用/公益申請用 ※税額の記載はありません		枚					
法人所在証明書	枚	収受印					
顔写真付きの公的な本人確認書類(免許証、パスポート等)1点、またはその他の本人確認書類(保険証、年金手帳等)2点以上の提示をお願いします。							
☐ 免許証 ☐ 在留カード 等 ☐ 障害者手帳(身・精・療) ☐ パスポート ☐ 学生証 ☐ 個人番号カード ☐ 住基カード(写真あり) ☐ 司法書士証(補助者証)							
☐ 保険証(国保・介護・後期・社保) ☐ 住基カード(写真なし) ☐ 従業員証 ☐ 医療証 ☐ 納税通知書 ☐ 年金手帳(基礎年金番号通知書) ☐ 診察券 ☐ キャッシュカード ☐ パートナースhip							
課税	納税	所在	合計	手数料	受付	確認	交付
件	件	件	件	00円			

※ 本人確認書類は有効期限内のものをご用意ください。代理人が申請する場合、代理人選任届(委任状)等を提出し、代理人本人であることが確認できるものを提示してください。
※ 厚木市パートナーシップ宣誓制度を利用して、パートナーの証明書を請求する場合は、本人確認書類に加えて「パートナーシップ宣誓書受領証」または「パートナーシップ宣誓書受領証カード」を提示してください。

第2号様式（第5条関係）

事業計画書

1 店舗概要	店 舗 名 称	
	所 在 地	
	店 舗 面 積	m ²
	電話番号	
2 事業内容	業種	
	営業時間	午前 時 分 ～ 午後 時 分
	定休日	
	営業内容等	
3 賃貸借概要	所有者氏名	
	所有者住所	
	賃借料 (月額)	円
	契約期間	年 月 日～ 年 月 日
	保証人住所	
	保証人氏名	
	仲介者住所	
	仲介者氏名	
4 そ の 他	改装工事期間	年 月 日～ 年 月 日
5 特記事項	開店日：	

※ 事業計画書については、本様式の内容が記載された書類であれば、他の書式での添付が可能です。

収支予算書（計画書）

開店した月から記入してください。また、過去の月については、予算額でなく決算額を記入してください。

		開店後 1年間の合計	月 (開店日: 日)	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
売上高	申請時①													
	最新決算額													
売上原価（仕入） ②														
売上総利益 ③＝①－②														
経費	人件費													
	家賃													
	光熱水費													
	通信費													
	消耗品費													
	その他 (※)													
経費合計 ④														
利益 ⑤＝③－④														
借入金年間返済計画														

※該当する経費項目がない場合、追加してください。

第3号様式（第5条関係）

資金計画書

【資金調達内訳】

項 目	詳 細	金 額（円）	備 考
自 己 資 金	貯蓄等		
借入金	親族等からの借入れ		
	友人・知人等から借入れ		
	融 資	官公庁制度融資	
		民間金融機関融資	
合 計①			

【資金運用(使途)内訳】

項 目	詳 細	金 額（円）	備 考
不動産賃貸契約に係る経費及び改装費			
設備・機械器具・車両などの購入			
開店前又は予備の運転資金			
合 計②			

- ※ 1 資金調達金額合計①と資金運用金額合計②は一致すること。
 2 参考となる関連書類を添付してください。

※ 事業計画書については、本様式の内容が記載された書類であれば、他の書式での添付が可能です。

履 歴 書

年 月 日 現在

写真を貼る位置

写真を貼る必要がある場合

1. 縦 36～40mm

横 24～30mm

2. 本人単身胸から上

3. 裏面のりづけ

4. 裏面に氏名記入

ふりがな		※性別
氏名		
生年月日	年 月 日 (満 歳)	
ふりがな		電話
現住所 〒		E-mail
ふりがな		電話
連絡先 〒	(現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入)	E-mail

年	月	学 歴・職 歴

※「性別」欄：記載は任意です。未記載とすることも可能です。

役員等氏名一覧表

年 月 日現在の役員等

役職名	ふりがな	生 年 月 日 (大正, 昭和、平成)	性 別 (男・女)	住 所
	氏 名			
		大 昭 平 ・ ・		
		大 昭 平 ・ ・		
		大 昭 平 ・ ・		
		大 昭 平 ・ ・		
		大 昭 平 ・ ・		
		大 昭 平 ・ ・		
		大 昭 平 ・ ・		
		大 昭 平 ・ ・		

ここに記載された全ての者は、本申請の欠格事由に該当するか否かを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

ふりがな
名 称

会 社 概 要

- ・ 事業所名
- ・ 代 表
- ・ 住 所
- ・ 電話番号
- ・ 設立年月日
- ・ 事業内容
- ・ 資本金
- ・ 主要取引先
- ・ 主要取引先銀行

(家主・仲介業者記入用)

証 明 書

(物件の所在地) 厚木市

にある物件については、

前入居者の（営業終了日・賃貸借契約終了日）が

年 月 日であることを証明します。

年 月 日

家主・仲介業者

印

同 意 書

私は、厚木市中心市街地商店街空店舗対策事業補助金を申請するに当たり、下記各条件を遵守することについて同意した上で、申請します。交付が決定された後、これらに反した場合（天災事変その他やむを得ない場合を除く。）は、交付された改装費、家賃及び出店支援補助事業に係る補助金の全部又は一部を返還します。

- 1 営業開始日から 3 年以上、同一の場所で事業を継続すること。
- 2 土曜日及び日曜日に 1 箇月当たり 6 日以上営業すること。
- 3 正午から午後 2 時までの時間帯を含む営業時間とすること。
営業時間 ＝
定休日 ＝
- 4 営業日及び営業時間を変更する場合は、事前に市へ連絡し、承認を得ること。
- 5 店舗がある商店会に加盟し、商店街活動に参加すること。
- 6 市区町村税は、滞納しないこと。
- 7 店舗経営に関する報告及び実地調査に応じることを求められた場合は、これに応じること。
- 8 厚木市補助金等交付規則（昭和 45 年厚木市規則第 5 号）及び厚木市中心市街地商店街空店舗対策事業に関する要綱を遵守し、事業を行うこと。
- 9 店舗運営については、常に改善努力を続け、事業の繁栄に努めること。また、厚木市の出店支援店舗としての自覚を持ち、積極的に地域貢献に努めること。

.....
年 月 日
(宛先) 厚木市長

上記項目に同意します。

住所

(法人の場合、本店所在地)

氏名

(法人の場合、法人名、代表者の役職及び氏名)

店舗名：

1 事業について

◆厚木市に出店した理由は？（なぜ厚木か？、なぜこの立地を選んだか）

◆一番のウリは？

2 収支予算等について

◆1日の売上は？

◆売上の他に収入源はあるか？

◆平均の客数と客単価は？

◆主な経費（家賃以外）は？（仕入れ、光熱水費、広告宣伝費等）

◆借入金（融資等含む）の有無は？ある場合、返済計画は？

◆収益を上げるための工夫点は？

3 その他

◆座席や施術台などの数は？

◆メニューやコースなどの数は？

◆特徴的な器具や機械は？

◆対象年齢（主なターゲット層）は？

◆新規顧客を呼び込む工夫は？

◆常連を抱え込む工夫は？

◆新規出店前のお店の場所は？（以前にも経験がある場合）

◆同業種での経験年数は？（何年働いたか等）

◆従業員、スタッフの人数は？

◆ホームページの有無、管理方法は？（管理費等発生しているか？）

◆SNSの有無（ツイッター、インスタグラム、フェイスブック、ライン等）